

1. 申請者情報

Table with 2 columns: 都道府県名 (熊本県), 市区町村等名 (和水町), 地方公共団体コード (43369), 担当部局名 (まちづくり課), 責任者名 (野田 敏治), 責任者役職 (課長), 担当者名 (福原 雅史), 電話番号 (0968-86-5721), メールアドレス (m-fukuhara@town.nagomi.lg.jp)

2. 交付対象事業の名称等

Table with 2 columns: 単独広域 (交付対象事業の名称), 単独 (地域課題の解決に資するサテライトオフィス等誘致を核とした地方創生事業), 事業分野 (大項目) (ローカルイノベーション(しごと創生)), 事業分野(詳細) (ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野), 事業分野 (O), ソフト事業実施期間 (2025年4月1日 から 2028年3月31日 まで), 拠点整備事業実施期間, インフラ整備事業実施期間

< 変更状況確認欄 > ※軽微変更報告の際に記載

Table with 2 columns: 最終交付決定日, 軽微変更報告日

Table with 10 columns: No., 都道府県名, 市区町村等名, 地方公共団体コード, 【ソフト事業】対象事業経費, 【ソフト事業】申請額(左記の1/2), 【拠点整備事業】対象事業経費, 【拠点整備事業】申請額(左記の1/2), 【インフラ整備事業】対象事業経費, 【インフラ整備事業】申請額

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

地方創生として本町が目指す将来像
本町は、現在、町内事業者の競争力強化と新たなビジネスの創出を切り口に地域課題の解決、ひいては地域の持続可能性の向上に取り組んでいる。このことは、本町の総合戦略の基本目標に掲げる「地域に活力を。働くよるこび、希望のまち」の実現と、横断的な目標にある「多様なひとびとの活躍により地方創生の推進」「誰もが活躍する地域社会の推進」の実現にも繋がる大変重要な施策であると捉えており、具体的には主に以下3つの施策を行い、目標の実現を進める。

1つ目は、町の産業競争力を強化し、地域の稼ぐ力を上げ、本町で働くことの充実感を高めていくための施策を行う。本施策を進めるにあたっては、本町の主要産業である一次産業と、RESASからも読み取ることができるとおり、周辺自治体と比べて競争優位性の高い食品製造業を、まずは主なターゲットとして、新規参入や既存事業者の競争力強化、競争力強化に繋がる関連企業の進出のための環境整備を迅速かつ効率的に進めていく。

具体的には、例えば、ノウハウを有した外部企業のサテライトオフィスを誘致し、町内事業者との連携を行うことで、町内事業者に対して利益をつくる支援や無駄な工数の削減、本業に専念できる体制づくりを支援し、町の主力産業のさらなる成長に繋げるとともに、その成功例を横展開することで町全体のボトムアップを行う。併せて、町内にIT関連のよろず相談所を設置し、町内事業者のデジタルの導入やDX化等を身近でサポートする体制を整え、町内企業の生産性向上を的確に推し進める。また、町内企業のデジタル導入・DX化等によって生じるデジタル人材やテレワーカー需要に対しては、テレワーカーの誘致や、次の2つ目の施策によって育成するデジタル人材によって対応し、流れを止めることなく円滑な事業の推進を図っていく。

2つ目は、本町における女性の活躍や新しい働き方の定着を進めるための施策を行う。背景に、本町は、2024年4月に人口戦略会議が発表した「消滅可能性自治体」に挙げられており、その判断の指標とされる20歳～39歳女性をはじめ、女性の定住促進に繋げるためにも、女性の働きやすい環境や活躍できる場の整備は急務である。また、こうした取組は、男性の育休取得や男性が育児に参加できる機会を増やすことにも影響を与え、町民が安心して出産・子育てができる環境作りにも寄与し、さらには若年層の人口流出の抑止やUターン・Iターン等の促進にも繋がるものと考えられる。

そのためには、例えば、サテライトオフィス等誘致をとおして、町内に新しい働き方が可能な雇用の場やデジタルを活用した新しい働き方を定着させていくことで、本町における職業や働き方の選択肢を増やし、多様化するライフスタイルに幅広く順応できる環境づくりを進める。さらに並行して、デジタルを活用した働き方に対するハードルを下げ、間口を広げるために、デジタル人材育成やコミュニティの形成なども進め、働き手の不安や負担を軽減し、事業の実効性を高めていく。

なお、前述の1つ目の施策による町内企業のデジタル導入・DX化等によって、町内企業においても働き方改革が進むと期待するところ、町としては、着実な促進のためにも、本施策におけるデジタル人材の育成は、大変重要な役割を担っていると捉えている。

3つ目は、地域の活力を取り戻すための施策を行う。本町は、少子化による学校統廃合で、小学校が7つから2つに減少した。統廃後は、新たな小学校を中心に都市が形成され、人口の集中が起きている。その一方で、廃校となった小学校を有する地域は、地域の活力の核が失われ、人口の移動・減少・少子高齢化により、地域活力の衰退が生じている。この問題を解消するひとつの方法として、例えば、廃校をサテライトオフィス施設として有効利用することで、地域活力が衰退した地域に向かう新たな人流を創出し、廃校が再び地域の活力の核として機能するのではないかと考える。

サテライトオフィス施設とした場合には、オフィス利用はもちろん、事業者同士や事業者と地域住民等が交流し、新たなビジネスや賑わいが生まれる場として活用を行う。さらには、施設を拠点として県内外の大学生とのまちづくりの企画やイベントをとおした賑わい創出、地域活力の再生なども行うことで、本町の関係人口増加ひいては担い手の確保にも繋げていく。

以上3つの施策を中心に、地域の稼ぐ力の向上・女性活躍・地域活力の再生を進め、活力ある地域社会の実現を進めていく。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

■町内の実態調査から見えてきたこと

(町内事業者の課題)

本町の主要産業は、前述のとおり一次産業及び二次産業(特に食料品製造業)であるが、一次産業においては、一定の生産技術は有しているものの、販売手法の多くは販賣や実店舗や直売所での直販の2パターンに分類され、相対的に販売力が低く、所得向上が難しいといった課題に直面している。また、そのことがひいては後継者不足等にも繋がり、課題が課題を呼ぶような状態が続いている。二次産業においては、社内のデジタルリテラシーやITスキルが低く、業務の効率化や販売力強化が進まないという事例が散見され、人材不足が進む人口減少社会下において省力化や省人化が進まないことで、成長の妨げとなっている。国の施策と歩調を合わせるべく、町は地域のデジタル化に向けた環境整備のため、2014年に高速情報通信光ファイバー網を町内全域に整備していたが、前述のとおりデジタルリテラシーやITスキル向上、脱アナログ化に資する一歩先の対策が必要な状態である。そのため、サテライトオフィス誘致し、町内事業者がノウハウを有した外部企業と積極的に連携する機会を創出することで、デジタル技術等の導入により業務の効率化や販売力強化が図られることが考えられる。

(職業・職種選択の限界、若年層及び女性の活躍の場の不足)

「地方は仕事がない」とよく耳にするが、正しくは「地方に仕事はあるものの、選択できる職業や職種の幅が極端に狭く、働きたい仕事がない」であり、この課題は本町も例に漏れず当てはまる。また、このことが若年層や女性が町外へ流出する原因ともなっている。そのため、若年層や女性が望む働き先や柔軟な働き方を町に創出することは、人口減少を減速することにも繋がると考えられるため、サテライトオフィス等誘致により町内における職業選択の幅の拡大や柔軟な働き方ができる環境を整備する必要がある。

(地域活力の核となっていた小学校の閉校と地域活力の減退)

本町は、少子化により町内7つあった小学校を統合して、現在は2つとなり、その後は統合された小学校を中心に人口の集中が起きている。その一方で、廃校となった小学校を有する地域は、地域活力の核が失われ、人口の移動・減少、少子高齢化により、地域活力の衰退が起きている。この問題を解消するひとつの方法として、廃校のまま特設の活用が定まらない施設をサテライトオフィス施設として有効活用することで、地盤沈下した地域への新たな人流を創出し、オフィス利用はもちろん、事業者同士や事業者と地域住民等が交流し、新たなビジネスや賑わいが生まれる場としていくことで、地域の活力の取り戻しを図る。

(空き家の増加)

人口減少・流出によって、空き家が増加しており、本町の空き家バンクには年500件～600件の相談が寄せられている。条件的に不利な地方部の自治体が生き残っていくためには、限られたリソースをより効率的かつ効果的に活用して、活路を見出さねばならないところ、この大量に発生している空き家についても、課題ではなく資源として活用していくことが重要であると考えられる。本町においては、即時入居できる空き家がないことから移住に繋がらなかった事例や本町への進出に至らなかった事例が発生している。また、町内には宿泊施設が1件しかないことから来町者の支出が町外に流れてしまっているという課題もある。このことから、空き家の流動性を高め、有効活用を進めることで、移住者や進出企業の増加、滞在時間の延長と流入額の増加を図ることが重要である。

C. 交付対象事業の概要

(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのかが分かるように記載すること。)

前述の目指す将来像や構造的な課題を踏まえ、以下のとおり【新たな働く拠点・賑わい創出の拠点の整備】【サテライトオフィス等誘致による効果の最大化】の施策を相乗的に実施することで、地域の稼ぐ力の向上、女性活躍や新しい働き方の創出、地域活力の再生を図り、ひいては本町で働いていく・暮らしていくことの充実度を高めることによって、総合戦略の基本目標にある「地域に活力を。働くよこび、希望のまち」の実現と、横断的な目標にある「多様なひとびとの活躍により地方創生の推進」「誰もが活躍する地域社会の推進」の実現を目指し、地方創生を推進する。

【新たな働く拠点・賑わい創出の拠点の整備】

①サテライトオフィス等誘致支援等事業

本町は、全国で既にサテライトオフィス誘致をしている600自治体と差別化した戦略的な誘致活動を展開するために、2024年度において役場組織内を横断して地域課題を共有し、町内事業者の経営課題、デジタル化に関する課題の洗い出しや整理を行い、本町独自の誘致戦略を策定した。現在は、誘致戦略に基づき、サテライトオフィス誘致においては周辺自治体と競争優位な食料品製造に特化し、新規参入及び関連事業者の強化に集中して展開しており、既に町内の食品製造業社と首都圏のIT系企業と社内のデジタルリテラシー向上に向けた連携の調整を始めたところである。また、空き家対策を生業とする企業とも既にコンタクトしており、次年度以降は町内の空き家の流動性が高まり、移住定住施策や企業誘致施策の推進にもつながることを期待している。引き続き、これらの企業と町内企業との関係強化や新たな接点創出等を行うとともに、企業進出の確度をさらに高めるために、大分県玖珠町の廃校の改修施設をサテライトオフィスで満室にした実績のある株式会社あわせと連携協力した誘致活動を展開するで、本事業を確実なものとしていく。

他にも、コワーキングスペースの運営及び女性の人材育成やコミュニティ形成に実績のある企業ともコンタクトしており、サテライトオフィス施設の効率的な運営及び定期的かつ継続的な施設活用と賑わい創出のための実効性の確保もできおり、盤石な体制づくりを進めている。

②サテライトオフィス施設整備事業

上記①にて本町への進出を決めた企業の受け皿とするべく、廃校となった旧和水町立春富小学校の一部をサテライトオフィス施設に整備する計画である。施設整備は、誘致活動にも有利に働くよう、都市部のオフィス系企業や進出検討企業のニーズを踏まえ、整備を行う。併せて、施設を拠点として賑わい創出するため、コワーキングなどのフリーな交流スペースを整備し、多様な主体の交流を行う会場や、県内外大学生が本町にて活動する際の拠点としても利用する。

なお、上記①にて、ビジネスパーソン同士や域内外の多様な主体同士のコミュニティ形成ノウハウや大学生の事業部も有したコワーキング施設運営を生業とする企業と既にコンタクトしており、誘致を進めることで狙い通りの施設活用を確実にする。

【サテライトオフィス等誘致による効果の最大化】

③和水町サテライトオフィス等誘致構想推進事業

町が本事業によって実現していきたい「女性活躍」「人材流出低減、UJターンニーズの受け皿整備」「町内事業者のさらなる成長のアシスト」「地域活力の再生」の4つに対して、より効果的な事業を展開していく。特に女性活躍については、これまで町内において新しい働き方の実例が少なく馴染みがないため、まずは本町における女性の新しい働き方に係る市場調査や心理的なハードルを下げるためにコミュニティの創出等を行うことから始め、女性活躍の場の創出や新しい働き方の定着に向けた実効性を高めながら、着実に進めていく。

また、将来世代の人材確保・町内立地企業と誘致企業とのイノベーションについても、自社だけでは難しいような人材との接点の創出やビジネス創出の機会を、外部企業のノウハウ等によって実現し、町の産業面の活性化を図っていく。

なお、上記の取組は、いずれも整備したサテライトオフィス施設を拠点として活動することで、並行して、活力が減退した地域への新たな人流の創出や賑わいに創出を図っていく。

④地域の稼ぐ力向上支援事業

誘致企業等を活用した町内事業者の生産性向上や業務の効率化、新たなビジネスの創出を強く推進し、地域の稼ぐ力の向上を図るため、各種案件化や販売力向上等の支援を行う。

案件化については、接点を創出するイベントや事業者同士を直接マッチングすることで繋ぎ合わせ、事業者等の間に入って案件化に向けた調整支援を行う。販売力向上については、現在、本町独自で進めている「食のブランド事業」において、一次産品等の高付加価値化に取り組んでいるところ、その出口戦略のひとつとしてライブコマース活用に向けた支援等を行うなど、横断的な施策展開により、地域の稼ぐ力の向上を図る。

4. 重点テーマへの該当

重点テーマへの該当	無
-----------	---

5. 他の政策・施策等との連携状況

連携事項	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業	PFI法に基づく事業	
	他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業	地域再生法に基づく事業	
	特区制度に係る制度・規制改革を活用した、又は活用しようとする事業	スタートアップ支援に係る事業	

6. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
---	---

7. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	地域における新規雇用者数	単位	人																																																																																											
KPI②	サテライトオフィス等誘致数	単位	社																																																																																											
KPI③	女性のデジタル人材育成・確保	単位	人																																																																																											
KPI④	サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加するイベント件数	単位	件																																																																																											
KPI⑤		単位																																																																																												
KPI⑥		単位																																																																																												
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	【KPI①】地域における新規雇用者数 (理由) 本事業をとおして生まれる直接雇用者数は、ローカルイノベーションによるしごと創生の進展具合を図るうえで、最も適切なものである。 (計測手法) 進出企業等において、本事業によって創出された新規雇用者数の実績を計測する。 (目標値の根拠) サテライトオフィス等誘致数に対して、1名が新規雇用されると推計している。																																																																																													
	【KPI②】サテライトオフィス等誘致数 (理由) 町の実態調査を踏まえ策定した誘致戦略に基づき誘致した企業は、町内事業者や地域の課題の解決や新たなビジネス創出に資する確度の高い企業であると見込まれるため、事業の直接的な効果を計測できる。 (計測手法) 本事業によって誘致した企業数の実績を計測する。 (目標値の根拠) 毎年度12～15社程度と商談や交渉を行うことを見込んでおり、そのうち1割～2割弱が進出に繋がると推計している。																																																																																													
	【KPI③】女性のデジタル人材育成・確保 (理由) 本町における女性活躍とデジタル人材の双方を客観的・定量的に計測できるものであり、かつ本事業の主要な目的となるデジタル人材の増加を計測する上で適当な指標である。 (計測手法) 女性のデジタル人材育成に資するワークショップや研修等の修了者により把握する。 (目標値の根拠) 町内の20～39歳女性人口のうち、デジタル人材育成への参加は4%程度を見込んでおり、そのうち期間中に修了するものを3割として推計している。																																																																																													
	【KPI④】サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加するイベント件数 (理由) サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加するイベント件数は、主体間の事業連携や新たなビジネスの創出、新たな人流・賑わい創出に資する取組がどの程度実施されたのかを客観的・定量的に計測できるものであり、適当な指標である。 (計測手法) サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加し、主体間の事業連携や新たなビジネスの創出、新たな人流・賑わい創出に資するイベント数の実績を計測する。 (目標値の根拠) 基本的には月1回のイベントを見込んでいる。ただし、施設の運用開始としている2026年度は認知が低い状態であるため、6割として推計している。																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業開始前 (現時点)</th> <th>2025年度 増加分</th> <th>2026年度 増加分</th> <th>2027年度 増加分</th> <th>2028年度 増加分</th> <th>2029年度 増加分</th> <th>年度 増加分</th> <th>年度 増加分</th> <th>年度 増加分</th> <th>年度 増加分</th> <th>年度 増加分</th> <th>年度 増加分</th> <th>KPI増加分の累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KPI①</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4.00</td> </tr> <tr> <td>KPI②</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4.00</td> </tr> <tr> <td>KPI③</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>3.00</td> <td>5.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8.00</td> </tr> <tr> <td>KPI④</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>8.00</td> <td>12.00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20.00</td> </tr> <tr> <td>KPI⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>KPI⑥</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table>	事業開始前 (現時点)	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	KPI増加分の累計	KPI①	0.00	0.00	2.00	2.00								4.00	KPI②	0.00	0.00	2.00	2.00								4.00	KPI③	0.00	0.00	3.00	5.00								8.00	KPI④	0.00	0.00	8.00	12.00								20.00	KPI⑤												0.00	KPI⑥												0.00		
事業開始前 (現時点)	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	年度 増加分	KPI増加分の累計																																																																																		
KPI①	0.00	0.00	2.00	2.00								4.00																																																																																		
KPI②	0.00	0.00	2.00	2.00								4.00																																																																																		
KPI③	0.00	0.00	3.00	5.00								8.00																																																																																		
KPI④	0.00	0.00	8.00	12.00								20.00																																																																																		
KPI⑤												0.00																																																																																		
KPI⑥												0.00																																																																																		

8. 自立性

取組内容
 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)

事業の財源については、第一にサテライトオフィス施設の施設利用料又は貸付料等の施設利用に係る負担金を充てることとし、その割合を高めていくことで、事業の自立性を高めていく。利用に係る負担金の内訳は大きく2つに分類され、1つはサテライトオフィス利用による中長期的かつ見通しの立つものと、もう1つはスポット利用による単発的なものとなる。その2つを安定確保かつ増大させることで財源確保を進める。

○サテライトオフィス利用による財源確保
 サテライトオフィス施設を利用する企業数が財源確保に直結するため、企業進出及び定着を図る必要がある。ただし、そのためには、進出地域にビジネスチャンス(活躍の場)があるということが非常に重要であることから、本町でのビジネス展開の可能性やビジョンまでを明示した誘致活動や町内のステークホルダーとの調整など、総合的な施策展開や町内の環境整備に一体的に取り組むとともに、サテライトオフィス誘致で実績のある事業者と連携協力した誘致活動を展開することで、企業進出及び定着に努め、財源確保の実効性を高めていく。なお、要となる誘致活動の部分については、本町の実態に即した誘致活動マニュアル等を作成しており、確度の高い誘致活動が展開できる状態となっているため、交付金が終了しても継続的かつ安定した企業誘致活動が可能となっている。

○スポット利用による財源確保
 上記の利用形態は、主にテレワーカー(ITワーカー)や地域住民、町内事業者、イベントによる団体利用であることから、利用者の母数の拡大と利用率の向上が財源確保に繋がる。なお、施設自体は次年度以降の運用開始となるため、まずは認知の拡大や母数の獲得が最優先事項となる。そのためには、認知拡大や利用者の母数拡大、定期的な団体利用に寄与するコミュニティの形成等に実績のある企業とも連携し、スポット利用の増加を図っていく。また、利用するテレワーカー(ITワーカー)の母数を増やすために、女性活躍・新しい働き方の定着を進めるために行うデジタル人材の育成・確保にも取り組んでいく。

大局的にも、本町が進める地域課題の解決に資するサテライトオフィス等誘致を核とした地方創生事業は、町内企業の競争力強化を高めることで本町の稼ぐ力の向上を進めるとしており、企業の進出による町内の企業立地数や雇用人数の増加も見込まれることから、町内の経済活性化に資するものであり、各所への波及効果が見込まれるため、自主財源[B]の確保にも寄与するものであると考える。

以上を推進することによって、事業最終年度の翌年度から事業の自立化を図る。

自主財源の種類		自主財源の内容						
[A]	施設利用に係る負担金(施設利用料・貸付料等)	整備したサテライトオフィスの運営又は活用による収益を本事業に充当する。						
[B]	町の一般財源	サテライトオフィスの施設整備が完了すれば、その後は多額の費用はかからないと想定している。必要に応じて、一般財源(個人版ふるさと納税も含む)で支援していく。						
[C]								
[D]								
[E]								
各年度における自主財源見込額	事業開始前(現時点)	2025年度(1年目)	2026年度(2年目)	2027年度(3年目)	2028年度(4年目)	2029年度(5年目)	2030年度(6年目)	
[A]	0千円	0千円	1,000千円	2,000千円	2,000千円			
[B]	8,580千円	30,140千円	13,225千円	5,920千円	5,500千円			
[C]								
[D]								
[E]								
合計	8,580千円	30,140千円	14,225千円	7,920千円	7,500千円	0千円	0千円	
交付対象事業経費		60,279千円	28,450千円	15,840千円	0千円	0千円		
うちソフト事業費		60,279千円	28,450千円	15,840千円	0千円	0千円		
うち拠点整備事業費								
総事業費	8,580千円	60,279千円	28,450千円	15,840千円	7,500千円			

9. 地域の多様な主体の参画

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産	①和wat町商工会、和wat町企業等懇話会 ②株式会社丸美屋	①町内の中小企業・零細企業等が加入している和wat町商工会及び町内に事業所を有する製造業等を中心とした和wat町企業等懇話会については、会員の現状を踏まえた意見や提案等を行う。また、進出検討企業が考える事業展開に対して、助言や適切な町内事業者の紹介をするなど、各組織や会員と連携し、目的達成に向けた取組を行う。 ②本町を代表する地場企業のひとつで、今回の強化重点対象である食品製造をとおり、地域経済を強く牽引する企業。また、上記①内の企業等懇話会の幹事社でもある。事業効果を町全体に波及させるためにもファーストベンチンとして事業の推進の役割を担う。
官	①和wat町 ②熊本県(熊本県東京事務所)	①各取組の中心の実施主体として、先導して書く取組を推進するとともに、連携する各分野の主体とともに計画の策定や事業の実行、検証等を行うものとする。サテライトオフィス等誘致に向けては、行政に加え、商工会、町内事業者、教育機関(教育委員会、大学)など官民横断的なヒアリング等の調査のもと、誘致戦略を策定した。今後も適宜各主体へのヒアリング等を行い、誘致戦略のブラッシュアップを行い、地域の多様な課題を解決するための戦略的な誘致活動を展開していく。また、誘致企業の事業展開に則して、連携する主体を選定し、企業と主体とを円滑につなぐパイプ役としての機能も発揮し、町内により広く、より強い波及効果が生まれるよう努める。 ②事業の推進に係る支援、助言等を行う。
学	和wat町教育委員会、町内小中学校	職業選択や労働環境による都市部への人口流出低減し、将来世代の人材確保のため、また、町の実情を学ぶという社会科学学習の観点からも、各組織と連携し、町内における新たな職業・職種や働き方についての学習の機会を設け、周知啓発を行う。
金		
労	地域おこし協力隊員	各組織と地域や住民とを円滑につなぐパイプ役や機動的かつ柔軟に事業を遂行する役割を担う。
言		
住民全般	①和wat町地方創生協議会 ②和wat町男女共同参画懇話会	①産官学金労住民の多様な主体が参画する組織体である和wat町地方創生協議会において、地方版総合戦略を推進する観点から、本事業のKPIの達成度及び事業の有効性等について評価・検証し、必要に応じて事業の見直し等の提言を行う。 ②男女共同参画の観点から、特に女性活躍関連の施策に対して、協力・助言等を行う。

10. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見しの方法、時期及び体制

検証時期	毎年度 9 月
検証方法	年1回内部評価を行った上で、和wat町地方創生協議会において、KPIの達成度及び事業の有効性等について評価・検証し、必要に応じて事業の見直し等を行う。
参画者	和wat町商工会、和wat町企業等懇話会、玉名農業協同組合、株式会社JAPANDX、熊本県玉名地域振興局、公立大学法人熊本県立大学、株式会社肥後銀行菊水支店、三和郵便局、社会福祉法人有明中央福祉会、社会福祉法人春富福祉会、子育てサロ・和く和く
検証結果の公表の方法	和wat町HPにて公表

11. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略
熊本県和wat町	2025 年 4 月 1 日 から 2030 年 3 月 31 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで
	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第3期和wat町まち・ひと・しごと創生総合戦略	

12. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称
熊本県和wat町	第2期和wat町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画 地域再生計画の区域 熊本県和wat町の全域

